

平成 2 1 年度中間決算  
説明用資料

平成 2 1 年 1 1 月 2 5 日 (水)

# 1. 契約の状況

## (1) 件数・年換算保険料

### ① 新契約件数・新契約年換算保険料

(単位:千件、億円、%)

	平成20年度 中間期		平成21年度 中間期			
	件数	年換算 保険料	件数	前年同期比 増減率	年換算 保険料	前年同期比 増減率
個人保険	82	140	88	+ 7.3	135	▲ 3.6
うち総合保障型商品	26	39	29	+ 10.5	41	+ 4.9
うち医療保障重視型商品	9	14	13	+ 35.0	17	+ 18.3
個人年金保険	12	55	4	▲ 63.8	10	▲ 81.8
合 計 …①	94	196	92	▲ 1.9	145	▲ 25.8
うち銀行窓販 …②	8	44	2	▲ 74.0	1	▲ 97.6
うち医療保障・生前給付保障等	—	63	—	—	69	+ 10.4
銀行窓販を除く合計(①-②)	86	152	90	+ 5.1	144	▲ 5.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。また、年換算保険料には、転換による純増加を含んでいます。

### ② 保有契約件数・年換算保険料

(単位:千件、億円、%)

	平成20年度末		平成21年度 中間期末			
	件数	年換算 保険料	件数	前年度末比 増減率	年換算 保険料	前年度末比 増減率
個人保険	2,488	4,552	2,445	▲ 1.7	4,419	▲ 2.9
個人年金保険	560	1,448	550	▲ 1.8	1,436	▲ 0.9
合 計	3,049	6,001	2,996	▲ 1.7	5,855	▲ 2.4
うち医療保障・生前給付保障等	—	1,191	—	—	1,201	+ 0.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

### ① 新契約高と解約・失効高(率)[個人保険+個人年金保険]

(単位:億円、%)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比 増減率
	新契約高	5,414	4,241
解約・失効高	12,123	11,443	▲ 5.6
解約・失効率	3.10	3.22	+0.12 <sub>ポイント</sub>

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。  
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

### ② 保有契約高

(単位:億円、%)

	平成20年度末	平成21年度 中間期末	前年度末比 増減率
個人保険	330,288	314,292	▲ 4.8
個人年金保険	26,929	26,570	▲ 1.3
個人保険+ 個人年金保険	357,217	340,863	▲ 4.6
団体保険	145,697	146,014	+ 0.2
団体年金保険	11,995	11,907	▲ 0.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### 【新契約件数・新契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険合計の新契約件数は、前年同期比1.9%減少の9万2千件となった。  
 ○個人保険と個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、本年4月より銀行等における一時払変額年金保険等の販売を休止した影響で、銀行窓販の新契約件数が前年同期比74.0%減少、新契約年換算保険料が同97.6%減少したことを主因として、同25.8%減少の145億円となった。

○個人保険の新契約件数は、前年同期比7.3%増加の8万8千件となった。

○個人保険の新契約年換算保険料は、大口の法人契約(事業保険)の減少や転換契約の割合増加に伴う1件あたりの新契約年換算保険料の کوچک化により、前年同期比3.6%減少の135億円となった。

○ただし、当社が販売を強化している総合保障型商品の新契約件数が前年同期比10.5%増加、新契約年換算保険料が同4.9%増加、医療保障重視型商品の新契約件数が同35.0%増加、新契約年換算保険料が同18.3%増加した。

### 【保有契約年換算保険料】

○個人保険と個人年金保険の合計では、新契約販売量が解約や満期等の減少をカバーできず前年度末比2.4%減少の5,855億円となったが、医療保障・生前給付保障等の第三分野が、新契約の増加に伴い前年度末比0.8%増加の1,201億円となった。

### 【新契約高、保有契約高】

○保障額が小額な医療保障重視型商品の販売増加や、大口の法人契約の減少、銀行窓販での一時払変額年金保険等の販売休止により、死亡保障ベースの新契約高は、前年同期比21.7%減少の4,241億円となり、保有契約高(個人保険+個人年金保険)についても、前年度末比4.6%減少の340,863億円と減少傾向が続いている。

### 【解約・失効】

○解約・失効高については、前年同期比5.6%減少の11,443億円となった。  
 ○解約・失効率については、前年同期から0.12ポイント悪化して3.22%となった。

## 2. 損益の状況

(単位: 億円、%)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比	前年同期比
			増減率	増減額
経常収益	5,517	4,870	▲ 11.7	▲ 646
保険料等収入	3,899	3,183	▲ 18.4	▲ 715
資産運用収益	1,122	1,375	+ 22.5	+ 252
うち 利息及び配当金等収入	769	651	▲ 15.4	▲ 118
うち 有価証券売却益	352	115	▲ 67.3	▲ 236
うち 特別勘定資産運用益	—	587	—	+ 587
その他経常収益	495	311	▲ 37.2	▲ 184
うち 責任準備金戻入額	238	124	▲ 47.9	▲ 114
経常費用	5,643	4,648	▲ 17.6	▲ 995
保険金等支払金	3,718	3,495	▲ 6.0	▲ 222
責任準備金等繰入額	1	1	▲ 31.8	▲ 0
資産運用費用	1,016	302	▲ 70.2	▲ 713
うち 有価証券売却損	41	52	+ 25.4	+ 10
うち 有価証券評価損	379	4	▲ 98.9	▲ 374
うち 特別勘定資産運用損	412	—	—	▲ 412
事業費	611	575	▲ 6.0	▲ 36
その他経常費用	295	273	▲ 7.4	▲ 21
経常利益(▲は経常損失)	▲ 126	222	—	+ 348
特別利益	774	2	▲ 99.7	▲ 772
特別損失	116	18	▲ 84.4	▲ 97
うち 減損損失	102	7	▲ 92.9	▲ 94
契約者配当準備金繰入額	85	74	▲ 13.4	▲ 11
税引前中間純利益	446	132	▲ 70.3	▲ 313
法人税及び住民税	326	1	▲ 99.7	▲ 325
法人税等還付税額	▲ 87	—	—	+ 87
法人税等調整額	55	▲ 11	—	▲ 66
法人税等合計	—	▲ 10	—	—
中間純利益	152	142	▲ 6.3	▲ 9

### 【保険料等収入】

○銀行等における一時払変額年金保険等の販売休止及び個人保険の保有契約高の減少に伴う平準払保険料の減少等により、前年同期比18.4%減少(715億円減少)の3,183億円。  
【経常利益減少要因】

### 【資産運用収益】

○投資信託の分配金や国内株式の配当金の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少や、有価証券売却益の減少はあったものの、金融環境の改善により特別勘定資産運用損が運用益に転じたことから、前年同期比22.5%増加(252億円増加)の1,375億円。  
【経常利益増加要因】

### 【保険金等支払金】

○個人保険の満期保険金支払の減少を主因として、前年同期比6.0%減少(222億円減少)の3,495億円。  
【経常利益増加要因】

### 【資産運用費用】

○前年同期と比較して有価証券評価損が大幅に減少し、特別勘定資産運用損が運用益に転じたこと等により、前年同期比70.2%減少(713億円減少)の302億円。  
【経常利益増加要因】

### 【事業費】

○物件費の圧縮等に伴い、前年同期比6.0%減少(36億円減少)の575億円。  
【経常利益増加要因】

### 【経常利益、中間純利益】

○経常利益は前年同期から348億円改善して、222億円の経常利益となった。  
○中間純利益は前年同期比6.3%減少(9億円減少)の142億円となった。

### 3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成20年度末	平成21年度 中間期末	前年度末比	
			増減率	増減額
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金	2,409	2,156	▲ 10.5	▲ 253
コールローン	660	1,060	+60.6	+ 400
買入金銭債権	344	331	▲ 3.7	▲ 12
金銭の信託	2	2	0.0	—
有価証券	46,131	47,573	+3.1	+ 1,442
貸付金	19,799	19,055	▲ 3.8	▲ 743
有形固定資産	2,617	2,927	+ 11.8	+ 309
無形固定資産	72	79	+9.3	+ 6
代理店貸	0	0	▲ 51.4	▲ 0
再保険貸	0	1	+ 663.4	+ 1
その他資産	1,422	1,104	▲ 22.3	▲ 317
繰延税金資産	380	191	▲ 49.7	▲ 188
貸倒引当金	▲ 9	▲ 39	+298.5	▲ 29
資産の部合計	73,829	74,444	+0.8	+ 615
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金	67,875	67,710	▲ 0.2	▲ 165
再保険借	1	0	▲ 82.7	▲ 0
その他負債	4,113	3,823	▲ 7.1	▲ 290
退職給付引当金	512	549	+ 7.4	+ 37
役員退職慰労引当金	11	10	▲ 12.2	▲ 1
保険金等追加支払引当金	12	—	—	▲ 12
価格変動準備金	21	31	+ 48.1	+ 10
負債の部合計	72,547	72,125	▲ 0.6	▲ 421
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	1,672	1,672	0.0	—
資本剰余金	1,675	1,675	0.0	—
利益剰余金	▲ 1,449	▲ 1,307	▲ 9.8	+ 142
自己株式	▲ 86	▲ 86	0.0	—
株主資本合計	1,812	1,955	+ 7.9	+ 142
その他有価証券評価差額金	▲ 531	362	—	+ 894
繰延ヘッジ損益	0	0	+27.4	+ 0
評価・換算差額等合計	▲ 531	363	—	+ 894
純資産の部合計	1,281	2,318	+80.9	+ 1,037
負債及び純資産の部合計	73,829	74,444	+0.8	+ 615

#### 【総資産】

○有価証券の時価上昇等により、前年度末比0.8%増加(615億円増加)の7兆4,444億円となった。

## 4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

### (1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度中間期末		平成21年度 中 間 期 資産の増減
	金 額	占率	金 額	占率	
現預金・コールローン	3,069	4.6	3,216	4.8	+ 146
買入金銭債権	344	0.5	331	0.5	▲ 12
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	39,313	58.7	40,262	60.0	+ 949
公社債	26,566	39.7	26,747	39.9	+ 180
株式	3,192	4.8	4,036	6.0	+ 844
外国証券	8,875	13.2	8,921	13.3	+ 46
公社債	6,208	9.2	5,998	8.9	▲ 210
株式等	2,666	4.0	2,923	4.4	+ 256
その他の証券	678	1.0	557	0.8	▲ 120
貸付金	19,799	29.5	19,055	28.4	▲ 743
不動産	2,591	3.9	2,902	4.3	+ 311
繰延税金資産	380	0.6	191	0.3	▲ 188
その他	1,489	2.2	1,181	1.8	▲ 308
貸倒引当金	▲ 9	▲ 0.0	▲ 39	▲ 0.1	▲ 29
合計	66,979	100.0	67,104	100.0	+ 124

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成20年度末: 1,258億円、平成21年度中間期末: 1,451億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。(平成20年度: ▲645億円、平成21年度中間期: 193億円)

### (2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの:一般勘定)]  
(単位:億円)

区 分	平成20年度末 差損益	平成21年度中間期末		
		損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	▲ 52	762	765	+ 2
責任準備金対応債券	+ 264	9,943	10,242	+ 298
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	▲ 533	28,101	28,669	+ 568
公社債	+ 128	16,165	16,489	+ 324
株式	▲ 361	2,929	3,353	+ 423
外国証券	▲ 282	7,040	6,862	▲ 177
その他の証券	▲ 19	502	500	▲ 1
買入金銭債権	+ 1	273	272	▲ 0
譲渡性預金	—	1,190	1,190	—
合計	▲ 321	38,808	39,677	+ 869

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成20年度末: ▲143億円、平成21年度中間期末: ▲261億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 上表以外の含み損益として、時価のない有価証券のうち以下のものが計上されています。
- 投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額(平成20年度末: 0億円、平成21年度中間期末: 該当なし)
  - 外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額(平成20年度末: ▲6億円、平成21年度中間期末: ▲14億円)

### (3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

	平成20年度末	平成21年度 中 間 期 末	前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	1,509	1,736	+ 15.0	+ 226
貸借対照表価額	1,725	2,020	+ 17.1	+ 294
差損益	▲ 215	▲ 284	+ 31.5	▲ 68

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

#### 【一般勘定資産の運用状況】

- ALMの推進を目的として、国内公社債の入れ替えを行い、主に責任準備金対応債券による超長期債の残高を積み増した。
- リスク抑制の観点から、国内株式投信を一部削減したこと等により、その他の証券の残高が減少した。
- 貸付金については、資金需要の後退等により残高が減少した。

#### 【有価証券の含み損益】

- 金融環境の好転により、有価証券全体の含み損益は、前年度末から1,182億円改善して855億円の含み益となった。

※左表の合計+869億円と、表下(注)3に記載の数値を合算しています。

#### 【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損は、保有物件の地価下落に伴い、前年度末から68億円増加して284億円となった。

## 5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

### (1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額
基礎収益	5,212	4,757	▲ 8.7	▲ 454
保険料等収入〔再掲〕	3,899	3,183	▲ 18.4	▲ 715
資産運用収益 (注1)	769	1,246	+ 61.9	+ 476
その他経常収益	543	327	▲ 39.7	▲ 215
うち責任準備金戻入額 (注2)	286	140	▲ 50.9	▲ 145
基礎費用	5,140	4,430	▲ 13.8	▲ 710
保険金等支払金〔再掲〕	3,718	3,495	▲ 6.0	▲ 222
責任準備金等繰入額	1	1	▲ 31.4	▲ 0
資産運用費用 (注3)	513	84	▲ 83.5	▲ 428
事業費〔再掲〕	611	575	▲ 6.0	▲ 36
その他経常費用〔再掲〕	295	273	▲ 7.4	▲ 21
基礎利益 ①	71	327	+ 356.7	+ 256
逆ざや額	▲ 284	▲ 342	+ 20.7	▲ 58
危険差益	338	697	+ 106.0	+ 359
費差損益	17	▲ 27	—	▲ 44
キャピタル損益 ②	▲ 148	▲ 63	▲ 57.2	+ 85
臨時損益 ③	▲ 49	▲ 41	▲ 15.3	+ 7
経常利益(▲は経常損失) ①+②+③	▲ 126	222	—	+ 348

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益に区分される科目を控除した数値です。  
 2. 損益計算書上の責任準備金戻入額に、臨時費用である「危険準備金繰入額」等を加算した数値です。  
 なお、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰入・戻入額は、平成20年度中間期: 188億円の繰入、平成21年度中間期: 211億円の戻入となっています。損益計算書上、責任準備金の戻入・繰入はネットて計上されます。  
 3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用に区分される科目を控除した数値です。

### (2) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成20 年度末	平成21年度 中間期末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,486	5,605	+ 1,119
資本金等	1,812	1,955	+ 142
価格変動準備金	21	31	+ 10
危険準備金	387	400	+ 13
一般貸倒引当金	2	7	+ 4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 540	498	+ 1,038
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 215	▲ 284	▲ 68
全期テメル式責任準備金相当額超過額	1,309	1,287	▲ 21
負債性資本調達手段等	1,635	1,635	—
控除項目	—	—	—
その他	74	74	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	1,490	1,569	+ 79
保険リスク相当額 $R_1$	290	282	▲ 8
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	103	101	▲ 2
予定利率リスク相当額 $R_2$	387	379	▲ 8
資産運用リスク相当額 $R_3$	727	823	+ 96
経営管理リスク相当額 $R_4$	53	55	+ 2
最低保証リスク相当額 $R_7$	266	261	▲ 4
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	602.0%	714.0%	+ 112.0 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期テメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)  
 2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### (3) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度 中間期末	前年度末比 増減額
実質純資産額	3,006	4,266	+ 1,259

#### 【基礎利益】

- 投資信託の分配金や国内株式の配当の減少により利息及び配当金収入が減少したこと等に伴って逆ざや額が増加し、また、付加保険料の減少等により費差損を計上するという減少要因があった。
- 基礎利益全体としては、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を211億円戻し、危険差益を押し上げたことを主因として、前年同期比356.7%増加(256億円増加)の327億円となった。

#### 【変額年金等の最低保証に係る責任準備金の繰入・戻入】

- ・資産運用の結果、積立金が所定の最低保証額を下回った場合、将来の給付を確実に実施するために必要な額を責任準備金に繰り入れ、運用環境が改善した場合は戻入されます。
- ・平成21年度中間期は、運用環境の改善により、211億円の戻入となっています。

#### 【ソルベンシー・マージン比率】

- 有価証券含み損益の大幅な改善を主因として、ソルベンシー・マージン総額は、前年度末から1,119億円増加の5,605億円。
- リスクの合計額については、国内株式の時価上昇の影響により資産運用リスクが増加したこと等により、前年度末から79億円増加の1,569億円。
- 以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から112.0ポイント上昇して714.0%となった。

#### 【実質純資産額】

- 有価証券含み損益の改善により、前年度末から1,259億円増加の4,266億円となった。

以上